

農村人口問題

大内 力

一 調査の目標

日本の農村は過剰人口の多量だといわれている。しかし日本の農村においては、そのような過剰人口の大部分が、潜在的なものとしてみえられ、潜在的な形で吸収されているところに問題がある。そしてこのように過剰人口を顕在化させない理由として、われわれは二つの条件を考へることが出来る。そのひとつは、家族的小農経営のもつ経済的特徴である。すなわち日本のような家族的小経営においては、農民はともかく生活をささえられさえすれば、生産をつけてゆきうるし、またつづけてゆくこととする。したがってここでは、かりに単位時間あたりの労働生活性がおち、した

がって労働所得が低下しても、総労働所得がある一定の大きさに達しさえすれば労働が投下される傾向がある。そこで過剰人口は、多くのばあい、与えられた耕地により集約的に労働が投下されるという形で吸収されることになる。それによって労働生産性が低下しても、総所得が心えるかぎりには過剰人口は顕在化しないであろう。ただ労働所得の低下がいつかじりしくなり、総所得の増加が比較的少なければ、農業だけで絶家人口を扶養しえなくなり、兼業所得への依存度が高まるという形で過剰人口が発注するのみである。従ってここでは、過剰人口がむしろ過度労働によって吸収されるという *Reactive* な形が出来る。またその二つは、農家の家族主義のもつ社会学的特徴である。ここでは過剰人口は過剰人口として排除されるかわりに、むしろ過剰人口が家族全体の負担において吸収される傾向が強い。そのために過剰人口が、むしろ全体としての農家の生活水準の低下 *inade consumption* という形で吸収されようとする。

もちろんな以上の二つは、小農的農業のもつ一面であり、他面においては過剰人口を顕在化させようとする力も作用するのである。農民といえども、自分の労働に一定の評価をする面もあるし、口べらしを考へるために子供を養ふことさえあるからである。ただこのような傾向が一面的に作用しない、まねのような傾向におおわれながら、あつわられてくるところに問題の複雑さがある。だんだん大化しつつある農村の人口問題も、こうした二面性の構造を経済学的にも社会学的にも明らかにしなければ、正しく把握できない。

二、調査の方法

- a. ここではなるべく個々の農業経営、個々の農家の内部構造の解明に重点をおき、部落・村・日本全体などの阿羅は背景としてのみ考へることとする。
- b. 農家数は少数でもいいが、できるだけその村なり部落なりのさまざまの階層、型の農家を万般にわたるようにする。
- c. 戦争（一九三八年）以降の家族の人口移動、就業状況、農業経営の内容、農業労働の状況、村民紀（所得税）額、兼業出稼の状況等をできるだけ詳細にしらべる。（基本調査表はなるべく共通のものを使用するよう課題委員会を考へる）
- d. 最近の失業者、要雇者者の状況をしらべる。

（東京大学）